

「戦争する国づくり」は ぜったいダメ!

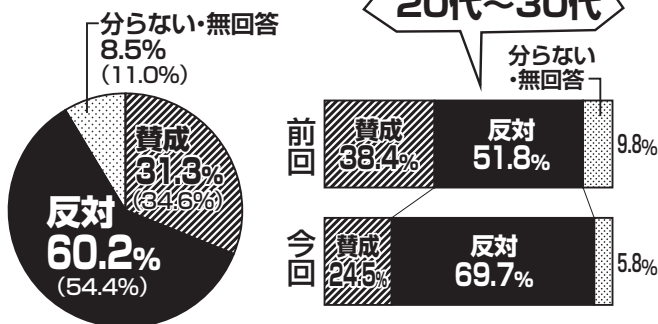
憲法違反の閣議決定は撤回を

若者の反対急増

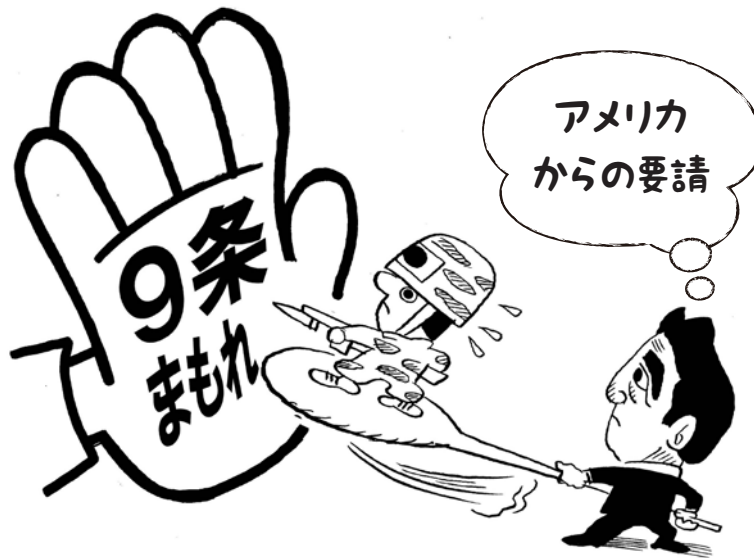
集団的自衛権にNO!

共同通信社が実施した全国電話世論調査によると、集団的自衛権行使を容認する閣議決定について84.1%が「十分に説明しているとは思わない」と回答。「十分に説明していると思う」は12.7%にとどまりました。集団的自衛権の行使容認に反対は60.2%。行使容認への賛否を年代別にみると、20~30代の若年層で反対が69.7%に上り、1か月前の調査から17.9ポイントの大幅増で、行使容認への不安感を強めている実態が浮かび上がりました。

集団的自衛権行使



共同通信社世論調査より。前回は2014年7月。今回は8月



「新3要件」は歯止めにならない! 政府の判断で戦争に参加

憲法9条は、集団的自衛権の行使・海外での武力行使を認めていません。しかし安倍首相は「閣議決定」で憲法解釈変更を強行、自衛権発動の「新3要件」を盛り込み、日本への武力攻撃がなくても武力行使を可能とする歴史的な大転換を図りました。

安倍首相は、日本の存立に「明白な危険」がある場合に

限定すると言っていますが、「石油供給の安定」など経済的問題も理由に武力攻撃の可能性もあること、また、岸田外相は「日米同盟は国民の命を守るために必要」と、アメリカから要請されれば自衛隊を派遣することを示唆するなど、政府の判断で拡大解釈されかねません。「新3要件」は「歯止め」どころか日本を戦争にまきこむものです。

辺野古の新基地建設は中止を!

沖縄防衛局は、名護市辺野古沖への米軍新基地建設に向け、浮標(ブイ)を敷設し、ボーリング掘削調査のための台船設置を強行しました。これは、戦争する国づくりに向けた、集団的自衛権行使容認の閣議決定と一体のもです。沖縄県民の総意は、「普天間基地を閉鎖・撤去し、県内移設を断念すること」です。世論調査(8月23、24日琉球新報、沖縄テレビ(合同)でも、辺野古「移設」作業を「中止すべきだ」が80.2%に達しています。また安倍政権の不支持は81.5%にのぼりました。

地元住民の意思を無視し、住民を排除して工事を強行しようとする政府に強く抗議するとともに、工事の即時中止を求めます。

戦争する国づくりストップ! 憲法を守り・いかす共同センター(憲法共同センター)

〒113-8462 東京都文京区湯島2-4-4 全労連会館 4F
TEL 03(5842)5611 FAX 03(5842)5620
<http://www.kyodo-center.jp/>